



NETUREN
REPORT

2011

第101期
ネットレンレポート

2011年4月1日から2012年3月31日まで

一より強く、よりしなやかにー
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネットレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

株主の皆様へ



代表取締役社長

福原 哲 一

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第101期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、東日本大震災による被災またはサプライチェーンの寸断のために、国内需要が大きく低迷しました。このような状況は、後半になって徐々に回復してきたとはいえ、タイの洪水により再びサプライチェーンの問題が発生するなど、厳しい局面で推移してまいりました。また、これらに加え、為替の変動や電力供給不安なども企業業績に大きな影響を与えました。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気減速が見られ、EU諸国はソプリンリスク問題の混乱から景気後退局面に陥り、米国は緩やかに景気が回復しつつあるものの未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発および拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウンおよび業務効率化に丸となって取り組みました。また、操業日や勤務時間の変更などにより電力使用規制に協力しつつ、生産効率の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,635百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4,207百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は4,470百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益は2,363百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

さて、当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくということを基本方針としてまいりました。

今後の事業展開の基礎となる研究開発・設備・人材への投資につき、引き続き積極的に実施する方針に変更はありませんが、当社グループの財務状況等を踏まえて、配当政策に数値基準を織り込むことにより、株主の皆様によりわかりやすい配当政策に変更することといたしました。

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針とします。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処とします。

上記方針は、平成23年10月13日に公表しており、平成24年3月期配当（中間配当、期末配当）から適用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株について期末配当8円とさせていただきますこととなりました。これにより中間配当の6円と合わせた年間配当額は、14円となります。

今後のわが国経済は、復興需要等に支えられ緩やかな回復基調をたどると想定されますが、欧州ソプリン問題の動向や為替レートの変動など、先行き不透明な状況がしばらく継続するとみられます。また、これに加え、電力料金の値上げや電力供給事情が操業度へ与える影響などが不安要素として残ります。

このような状況であります。当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に基づき、積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年6月

第12次中期経営計画「Global Challenge 30」

海外売上高比率30%の目標達成に向け、
新技術・新規事業の成長を加速します。

Q1. 当期（2012年3月期）の事業環境について
お聞かせください。

福原▶ 当期は、前半が東日本大震災による被災とそれに伴うサプライチェーン寸断の影響を受け、当社の主要なお客様である建設機械、工作機械、自動車部品、土木・建築業界向けなどの国内需要が大きく低迷しました。後半に入って次第に回復はしたものの、タイの洪水により再びサプライチェーンの問題が発生し、厳しい経営環境が続きました。また、円高など為替の変動や電力供給不安なども当社の業績に予期せぬ影響を与えました。

海外においては、これまで好調だった中国における建設機械需要が金融引き締めによる景気減速の影響を受けました。

Q2. ネットレンの個々の製品の動きについて社長の
分析をお聞かせください。

福原▶ 製品事業部関連事業では、主力製品である建築関連製品の販売量が増加しました。これは、平成20年11月に社団法人日本建築センターより新評定を取得したことにより、当社の高強度せん断補強筋の採用が増加したことなどによるものです。また、自動車・二輪車用サスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線「ITW®」の販売量は、国内で減少したものの、中国では比較的堅調に推移しました。

IH事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連につきま

代表取締役社長
福原 哲一



しては、建設機械、工作機械、自動車部品業界向けの売り上げが東日本大震災の影響により落ち込みが見られたものの、後半は次第に回復に向かいました。建設機械部品関連は、中国国内における景気減速の影響を受け、小型部品の需要が落ち込みましたが、マイニングマシン用部品が健闘しました。誘導加熱装置関連においては、一部で震災の影響はあったものの、企業の設備投資意欲は回復しつつあり、売り上げは増加傾向を示しました。工作機械部品関連は、前半は過去最高を更新する勢いがあったものの、後半に減速し、勢いを持続することができませんでした。

Q3. 第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」が
最終年度を終えました。簡単に振り返りをお願いします。

福原▶ 売上高が450億円の目標に対して446億円、営業利益が45億円の目標に対して42億円、営業利益率が10%の目標に対して9.4%と、目標にやや届きませんでした。東日本大震災やタイの洪水などによるサプライチェーン寸断の影響が悔やまれます。高強度ばね鋼線「ITW®」などの伸びに期待したものの、未だ限定的なものにとどまりました。

前期は、中国における建設機械用油圧ショベルの機械部

品の製造・販売を目的として「高周波熱錬（中国）軸承有限公司」（山東省済寧市）を設立し、当期はその量産化にこぎつけました。また、EPS（電動パワーステアリング）用「中空ラックバー」や、「フロントフォークインナーチューブ」の量産化など新商品の事業化も進みました。

なお、東日本大震災の経験を活かすため、本社および主要工場のBCP（事業継続計画）策定を完了しました。

Q4. 新たに第12次中期経営計画「Global Challenge 30」がスタートしました。この目標と到達点はどのようなものでしょうか。

福原▶ 第12次中期経営計画では、「成長戦略の継承、将来の成長と事業拡大に向けた基盤づくり」、「グローバル展開」、「人財の育成」などに全力で取り組みます。

中国で設立した「高周波熱錬（中国）軸承有限公司」を育て、拡大していきます。中国国内の基盤整備はまだ必要であり、建設機械の需要はさらに高まるものと予想しています。

中国をはじめ海外でいかに新しい種をまくかは、これからの大きな課題です。

国内では新技術による新商品づくりがカギとなっていくでしょう。組織的な取り組みにより、さらに効率的な開発を進めます。

海外展開では、人財の育成が最重要課題です。社内人財の

「見える化」を推進し、必要な人財を発掘して配置できる体制づくりを急ぎます。

「Global Challenge 30」の「30」には、第12次中期経営計画の3年間で海外売上高比率を30%に伸ばすという思いが込められています。当期末で15%ですから、倍増するという目標です。中期経営計画そのものの数値目標は、平成27年3月期の売上高が600億円以上、営業利益が60億円以上、営業利益率が10%以上としました。

Q5. 株主様にメッセージをお願いします。

福原▶ 当社グループの基幹技術である「IH技術」は、他の手法と比べ、非常に加熱効率がよく、生産性が高い技術です。また、近年では、加熱時に空気を汚さず、CO₂も発生させない「環境にやさしい」技術としても注目されています。

当社としては引き続き事業展開の基礎となる研究開発・設備・人財への投資を進め、株主様のご支援に報いていく決意です。剰余金の配当につきましては、当面、1株について年間10円を下限とし、連結配当性向25%を目安に業績に応じた利益配分を原則としております。

株主の皆様には、ご理解を賜りますとともに、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



多周波電源による新たな高周波焼入れへの取り組み

高周波焼入設備は、主に高周波電源、整合部、加熱コイルと焼入冷却のための噴射冷却装置で構成されています。

高周波焼入れには様々な特長があり、そのひとつに、高周波電源の周波数を選ぶことにより、焼入時の硬化層深さを任意に変えられることがあります。たとえば、浅めねらいの場合は100~200kHzの高い周波数を、深めねらいの場合は1~10kHz程度の低い周波数を用いることにより、0.2mm程度から10.0mm以上の硬化層深さを得ることが可能ですが、ひとつの高周波電源で幅広い周波数帯を発振することは難しいため、従来の電源では周波数が固定されていました。

しかし、同じ電源から低い周波数と高い周波数が発振できれば、たとえば、歯車を歯型に沿って輪郭に焼入れできたり、軸部品の硬化層深さを任意に設定できるため、30年以上前から、 Netzlen はじめ国内外の誘導加熱電源メーカーで研究開発が進められてきましたが、ひとつの電源にはまとめるべく、実用化には至りませんでした。

そこで、Netzlen では、従来から開発されていた低周波に高周波を重畳発振させる OLP[®] (Over LaP) 方式 (図1) を熟成させて完成度を高め、さらに独自の研究によりひとつの電源から低周波と高周波を交互に発振させる HSW[®] (Hot SWitching) 方式 (図2) を開発し、2つの周波数を合成して10kHz程度の低周波から200kHz程度の高周波までの任意の相当周波数を発振できる「多周波電源装置」を実用化しています。

その結果、たとえば凹凸がある部品の均一加熱がより容易に可能になり、歯車では輪郭焼入れが実現し、HSW方式では、中空品の外径と内径を異なる周波数で交互加熱し、必要に応じた硬化層深さを付与することが可能になっています。

Netzlen では、多周波電源装置を生産現場に設置して量産適用を開始するとともに、技術開発部門が保有する実験装置を用いて、引き続き新たな適用技術の創出と用途拡大を目指して電源装置および使用技術の開発に取り組んでおります。



図1 OLP方式の波形

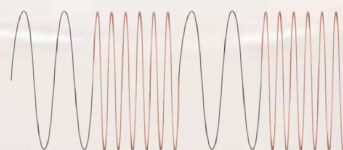
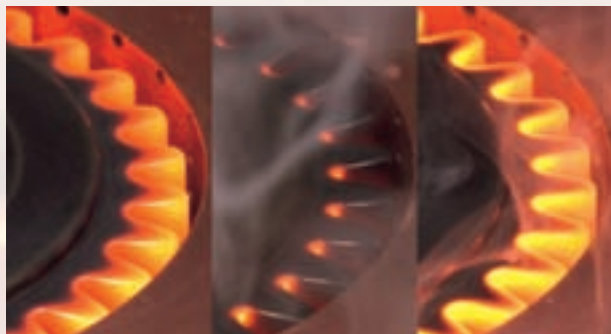


図2 HSW方式の波形



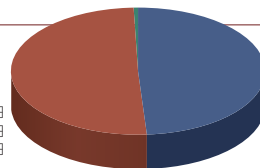
高周波のみの加熱 低周波のみの加熱 合成周波による輪郭加熱
図3 歯車での多周波合成加熱の効果

SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	49.0%	21,881百万円
■ IH事業部関連事業	50.6%	22,588百万円
■ その他	0.4%	165百万円



製品事業部関連事業

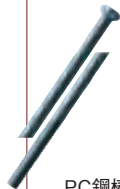
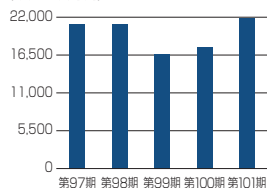
当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国での販売が比較的堅調であったことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は、21,881百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンションばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売を行っております。

IH事業部関連事業

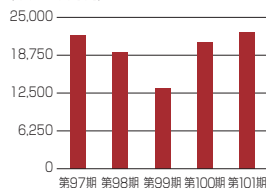
熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては、震災の影響により一時的な受注の落ち込みがあったものの、後半になって回復し、売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においては、中国の景気減速等の影響で受注が伸び悩み、前年同期と比較し減少いたしました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、企業の設備投資意欲は回復してきており、売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、22,588百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



巡回輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連／建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回ユニットの製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

その他

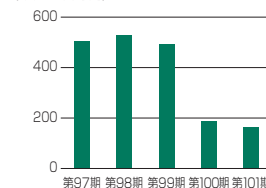
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、売上高は、165百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

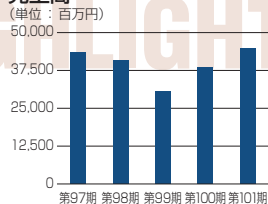
その他

上記以外の事業であります。

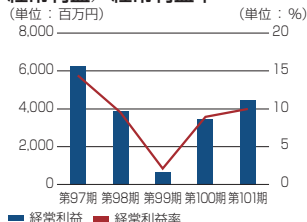
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

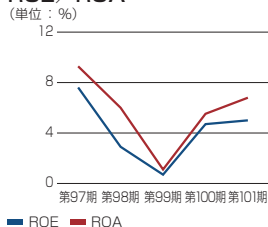
売上高



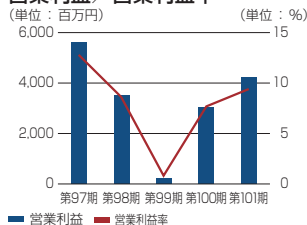
経常利益／経常利益率



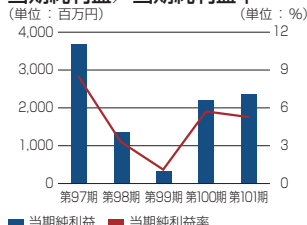
ROE／ROA



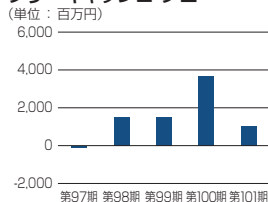
営業利益／営業利益率



当期純利益／当期純利益率



フリーキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
自己資本比率	71.4	74.9	75.7	73.1	72.4
時価ベースの自己資本比率	62.6	40.8	50.7	48.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.4	68.5	45.4	42.1	46.3

●資産の部

流動資産は、前期比9.2%増加の319億12百万円となりました。これは、売上増加に伴い、たな卸資産が5億72百万円、受取手形及び売掛金が19億89百万円それぞれ増加したことが主な理由です。

固定資産は、前期比0.7%減少し、348億72百万円となりました。これは、主に海外拠点において、新規連結子会社の操業に伴う生産設備の整備などにより有形固定資産が13億8百万円増加したものの、投資有価証券が14億82百万円減少したことなどが主な理由です。

この結果、資産合計は、前期比3.8%増加の667億85百万円となりました。

●負債の部

流動負債は、前期比7.2%増加の140億59百万円となりました。これは、仕入の増加に伴い、支払手形及び買掛金が7億93百万円増加したことなどによります。

固定負債は、長期借入金の返済が進んだことなどにより、前期比24.6%減少の14億14百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期比3.2%増加の154億73百万円となりました。

●純資産の部

株主資本は、利益剰余金が18億94百万円増加したことにより、前期比3.8%増加の507億79百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、72.4%となりました。また、純資産合計は前期比4.0%増加の513億11百万円となりました。

今後、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存です。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	29,226	31,912	流動負債	13,120	14,059
現金及び預金	10,098	11,028	支払手形及び買掛金	5,091	5,884
受取手形及び売掛金	14,438	16,427	短期借入金	2,360	2,400
リース債権及びリース投資資産	33	25	リース債務	28	28
有価証券	601	—	未払法人税等	1,226	725
商品及び製品	585	682	繰延税金負債	0	—
仕掛品	1,085	1,315	賞与引当金	543	640
原材料及び貯蔵品	1,389	1,634	その他	3,870	4,379
繰延税金資産	461	458	固定負債	1,876	1,414
その他	629	406	長期借入金	586	166
貸倒引当金	△97	△68	リース債務	74	54
固定資産	35,116	34,872	繰延税金負債	677	628
有形固定資産	24,377	25,685	退職給付引当金	250	283
建物及び構築物	7,004	6,814	その他	286	280
機械装置及び運搬具	7,467	7,045	負債合計	14,997	15,473
土地	9,094	9,457	純資産の部		
リース資産	69	56	株主資本	48,897	50,779
建設仮勘定	601	2,180	資本金	6,418	6,418
その他	139	130	資本剰余金	5,528	5,528
無形固定資産	351	298	利益剰余金	38,606	40,500
のれん	133	86	自己株式	△1,655	△1,668
その他	218	211	その他の包括利益累計額	△1,883	△2,409
投資その他の資産	10,386	8,888	その他有価証券評価差額金	30	△214
投資有価証券	10,053	8,570	為替換算調整勘定	△1,914	△2,194
長期貸付金	131	84	少数株主持分	2,329	2,942
繰延税金資産	17	24	純資産合計	49,344	51,311
その他	417	446	負債及び純資産合計	64,342	66,785
貸倒引当金	△233	△237			
資産合計	64,342	66,785			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	38,592	44,635
売上原価	30,336	34,323
売上総利益	8,256	10,312
販売費及び一般管理費	5,221	6,104
営業利益	3,035	4,207
営業外収益	633	546
営業外費用	229	284
経常利益	3,439	4,470
特別利益	666	20
特別損失	297	136
税金等調整前当期純利益	3,807	4,354
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,588
法人税等調整額	△137	92
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	2,673
少数株主利益	176	310
当期純利益	2,201	2,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高(百万円)	34,249	39,363
営業利益(百万円)/営業利益率(%)	1,504/4.4	2,386/6.1
経常利益(百万円)/経常利益率(%)	2,124/6.2	2,872/7.3
当期純利益(百万円)/当期純利益率(%)	1,680/4.9	1,780/4.5
総資産(百万円)/純資産(百万円)	55,002/41,940	56,988/43,022

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△47
現金及び現金同等物の増減額	2,146	433
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	9,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	996
現金及び現金同等物の期末残高	9,493	10,923

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成23年4月1日残高	6,418	5,528	38,606	△1,655	48,897	30	△1,914	2,329	49,344
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△469		△469				△469
当期純利益			2,363		2,363				2,363
自己株式の取得				△13	△13				△13
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△245	△280	612	86
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,894	△13	1,881	△245	△280	612	1,967
平成24年3月31日残高	6,418	5,528	40,500	△1,668	50,779	△214	△2,194	2,942	51,311

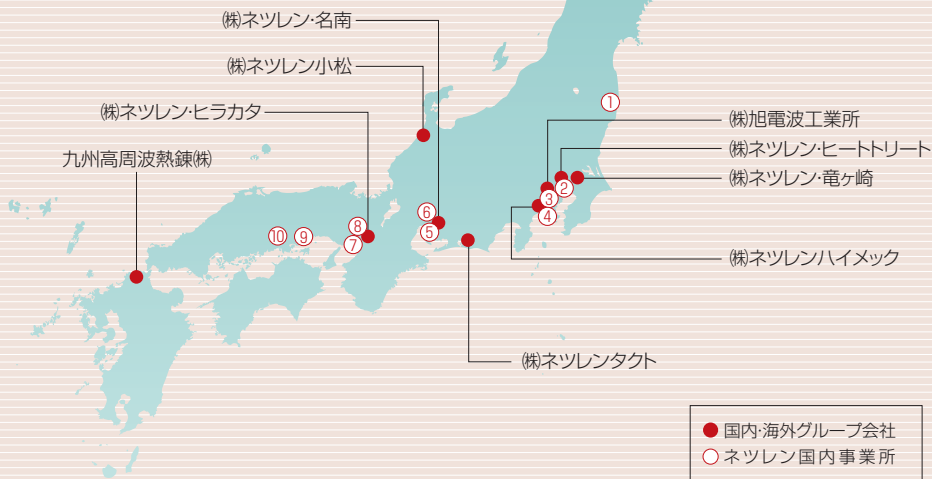
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 本社
- ③ 寒川工場
- ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 刈谷工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 尼崎工場
- ⑧ 神戸工場
- ⑨ 赤穂工場
- ⑩ 岡山工場



● 国内・海外グループ会社
○ ネットレン国内事業所

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

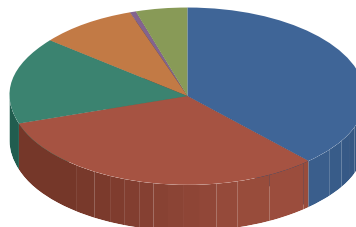
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 4,214名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,378	12.6
新日本製鐵株式会社	4,101	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,612	6.1
株式会社メタルワン	2,288	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
株式会社三井住友銀行	907	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	850	2.0
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

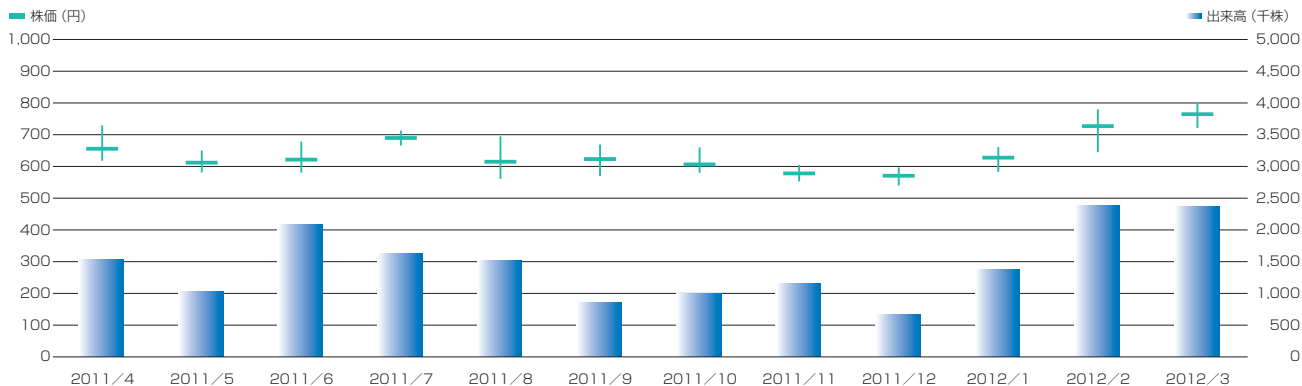
- (注) 1. 当社は、自己株式2,090千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	17,093千株	38.2%
其他法人	14,219千株	31.8%
個人・其他	7,205千株	16.1%
外国法人等	3,897千株	8.7%
証券会社	207千株	0.5%
自己株式	2,090千株	4.7%
合計	44,713千株	100.0%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,231名 単独 733名

役員	(代表取締役)取締役社長	福原哲一
	専務取締役	川崎一博
	常務取締役	溝口茂
	常務取締役	中尾安幸
	取締役	元木信二郎
	取締役	合屋純一
	取締役	大宮克己
	取締役	安川知克
	取締役(社外取締役)	齊藤誠
	監査役(常勤)	沼田恵
	監査役(社外監査役)	浦部善和
	監査役(社外監査役)	吉峯寛

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社にて口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)

－ 1 単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています

本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969